

平成 25 年度（平成 26 年 3 月期）決算に関する主な質疑応答

平成 25 年度（平成 26 年 3 月期）の業績等に関しまして、皆さまからお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。なお、決算発表の概要につきましては、「記者発表」資料をご参照ください。

http://www.smfg.co.jp/investor/financial/latest_statement/2014_3/h2603_4_01.pdf

1. 平成 25 年度実績関連

Q1. SMFG 連結当期純利益の前年比増益要因について教えてください。

A1. SMFG 連結当期純利益は 8,354 億円と、前年比 +413 億円の増益となりました。三井住友銀行においては、与信関係費用が戻り益（1,239 億円）となったほか、保有株式の償却負担減少等により、株式等損益が改善し、経常利益は +2,816 億円の増加となりましたが、平成 24 年度に税効果上の例示区分変更等の特殊要因があった反動を主因に、当期純利益は▲125 億円減益の 6,053 億円となりました。その他の子会社・関連会社では、SMB C コンシューマーファイナンスが利息返還損失引当金の繰入れ（▲387 億円）により、約▲190 億円の減益となったものの、SMB C 日興証券が約 +180 億円の増益、関西アーバン銀行が与信費用の改善等により約 +140 億円の増益となるなど、概ね堅調に推移しました。

Q2. SMB C 単体の与信関係費用が戻り益となった要因について教えてください。

A2. SMB C 単体の与信関係費用は、1,239 億円の戻り益となりました。これは、経済環境が改善する中、取引先企業の実態に応じたきめ細やかな対応等もあり、新規劣化が抑制された一方、取引先企業の業況改善や、約定返済の進捗、融資対象物件の売却等に伴い、過去に引当を計上していた先からの戻りが発生したこと、加えて、足許の貸倒実績の減少から引当率が低下したこと等が要因です。

Q3. 平成 26 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率について教えてください。

A3. SMFG 連結ベースの平成 26 年 3 月末の普通株式等 Tier 1 比率は 10.63% となりました。

2. 業績目標関連

Q4. 平成 26 年度の S M F G 連結当期純利益について、前年比減益となる要因を教えてください。

A4. 平成 26 年度の S M F G 連結当期純利益は、前年比で約▲1,600 億円減益の 6,800 億円を目標としております。三井住友銀行においては、アジア・ビジネスの強化に向けた経費投入を行うことに加えて、与信関係費用は前年度の 1,200 億円の戻り益から、足許の経済環境等を踏まえてゼロと見込んでいること等から、当期純利益は約▲1,000 億円減益の 5,100 億円を目標としております。また、その他の子会社・関連会社においては、前年度に利息返還損失引当金を積み増した S M B C コンシューマーファイナンスが反動から増益となる一方、S M B C 日興証券をはじめとする主要各社において、収益増強に向けた経費投入を行うこと等から、三井住友銀行を除く子会社・関連会社の業績全体としては、概ね横這いを想定しております。

Q5. 平成 26 年度の業績目標の前提とした金利・為替水準について教えてください。

A5. 円金利・ドル金利については、平成 26 年 3 月末実績値を、為替相場については、1 ドル 100 円、1 ユーロ 135 円を業績目標の前提としております。

3. その他

Q6. 平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 ヶ年中期経営計画の達成状況について教えてください。

A6. 平成 23 年度から平成 25 年度までの 3 ヶ年中期経営計画において掲げた財務目標値については、引き続き、全項目、目標を上回る水準を確保し、着実な財務体質の改善を図りました。具体的には以下の通りです。

- ・普通株式等 Tier1 比率^{*1}： 10.3%（平成 25 年度目標値：8%程度）
- ・連結当期純利益 RORA： 1.4%（同：0.8%程度）
- ・連結経費率： 53.0%（同：50%台前半）
単体経費率： 47.9%（同：40%台後半）
- ・海外収益比率： 33.0%^{*2}（同：30%程度）

*1 SMFG 連結ベース、平成 31 年 3 月末に適用される定義に基づくバーゼルⅢ規制完全実施基準（控除項目を全て控除）で算出

*2 中期経営計画前提の 1 ドル＝85 円ベース

Q7. 新たな中期経営計画のポイントについて教えてください。

A7. 経済環境や規制環境がダイナミックに変化していく中、当社グループでは、中長期的な成長に向け、10年後を展望したビジョンを設定し、その実現に向けて取組む当初3年の位置付けとして、平成26年度から平成28年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

10年後のビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現を目指してまいります。

3カ年の経営目標としては、

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

の4点を掲げるとともに、SMFG連結の財務目標としては、以下を掲げております。

- 連結粗利益成長率 +15%程度*1 (成長性)
- 連結ROE 10%程度 (収益性)
- 連結当期純利益ROEA 1%程度 (収益性)
- 連結経費率 50%台半ば (収益性)
- 普通株式等Tier1比率*2 10%程度 (健全性)

*1 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率

*2 バーゼルⅢ完全実施時の定義での算出(平成31年3月末に適用される定義に基づく)

上記5項目のうち、「収益性」「健全性」に係る計4項目については、既に相応に高いレベルにある現状水準を維持する一方、成長に必要な資源投入やリスクテイクをしっかりと行い、トップライン収益の成長を重視してまいります。

資本政策につきましては、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げに努めてまいります。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。